

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方法を採用している。

有形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によって評価している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法により行っている。

(4) 将来の退職金に備え、退職共済掛金による外部積立を行っており、

退職給付引当金として引き当てるべき金額はございません。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,455,000	0	10,000,000	10,455,000
投資有価証券	192,117,634	110,658,369	100,046,248	202,729,755
小計	212,572,634	110,658,369	110,046,248	213,184,755
特定資産				
国際交流事業支援基金	2,680,067	0	66,947	2,613,120
美術品	9,637,740	0	0	9,637,740
小計	12,317,807	0	66,947	12,250,860
合計	224,890,441	110,658,369	110,113,195	225,435,615

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,455,000	(455,000)	(10,000,000)	
投資有価証券	202,729,755	(100,000,000)	(102,729,755)	
小計	213,184,755	(100,455,000)	(112,729,755)	0
特定資産				
国際交流事業支援基金	2,613,120	(2,613,120)		
美術品	9,637,740		(9,637,740)	
小計	12,250,860	(2,613,120)	(9,637,740)	0
合計	225,435,615	(103,068,120)	(122,367,495)	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
10年利付国債 334回	52,001,085	52,067,236	66,151
20年利付国債 137回	40,105,270	43,600,120	3,494,850
20年利付国債 181回	100,623,400	92,272,900	△ 8,350,500
共同発行地方債 1回	10,000,000	10,027,730	27,730
合計	202,729,755	197,967,986	△ 4,761,769

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
外国人のための日本語講座補助金	岐阜市	0	240,000	240,000	0	
ウクライナ避難民支援助成金	(公財)日本財団	0	1,203,569	1,203,569	0	
合計		0	1,443,569	1,443,569	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
国際交流事業支援基金取崩	67,000
利息の振替	9
国債利息の振替	825,343
合 計	892,352

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					